与謝野町 議会だより

第82号
2026年
11月10日 発行

写真：大江山連峰に差し込む秋の光

主な記事

◎特集 令和７年度決算審議 …… P.2
◎令和８年度
一般会計補正予算 …… P.9
◎一般質問 …… P.13

《題字》京都府立宮津天橋高等学校　加悦谷学舎　書道部　林　杏奈（あんな）　さん

特集

決算の特徴

普通会計		特別会計合計	
収入	131億8492万円	収入	56億9346万円
支出	131億2016万円	支出	55億7879万円
差額	6476万円	差額	1億1467万円

一般会計決算について

実質公債費比率（3か年平均）は14.1%と改善しました。基金の取り崩し総額は1億9896万円でした。起債（新たな借金）は8億3890万円で、公債費（返済額）は14億898万円でした。借金の残高は5億円以上減り、106億7683万円になりました。

事業の特徴

放課後児童健全育成事業（学童保育）では、三河内と石川に新たな施設を建設しました。事業費は2つで1億2168万円でした。これにより、学童に行けない待機児童は、令和8年度からはゼロとなりました。

野田川地域認定こども園の建設事業は、工事設計委託、敷地造成設計委託、敷地造成、旧石川保育所の解体など、計1億754万円を実施しました。

学校給食センター施設整備事業は、3億6582万円で建設工事を進めました。令和8年6月完成予定でしたが、業者の都合で11月に延び、大きな問題となりました。

ふるさと納税寄附額は、1億3489万円と前年の倍以上に増えました。

国が法律により進めてきた、情報システム標準化は、全ての対象業務を新システムに移行し稼働しました。係る負担金は6294万円でした。

物価高騰対策として、国の交付金3億2千万円で、暮らしの支援を事業化しました。一部事業についての実施は8年度に繰り越しました。
内容は
◎全町民に1万円の商品券を配布
◎全世帯の水道料金一部減免
◎18歳以下の子どもに1万5千円の商品券を配布　など

令和7年度　一般会計決算認定

賛成多数で可決　　賛成12 ： 反対3

9月定例会のようす

令和8年9月定例会は、9月1日に開会し、29日までの29日間の会期をもって閉会した。

主な議案は、令和7年度の歳入歳出決算の認定、補正予算4号・5号、野田川地域認定こども園の工事請負契約、給食センター新築工事の請負契約の変更など、あわせて30議案が提案され、すべての議案が原案通り可決・認定された。

一般質問には15名の議員が登壇し、対話町政の進め方や町の財政状況や運営、災害時の対応やまちづくりなど、3日間にわたり町長の政治姿勢や町政運営の考えについて疑義をただした。

大型事業凍結し人口増を

永島洋視

問 決算は実質2億円赤字。2億円は借金返済を減らす以外ない。借金返済2億円減には、3億円程度借り入れを抑える必要がある。

企財課長 2つの大型事業以降は、事業の見直しが必要。

問 7年度の借金は8億円、借金3億円減にすれば、残りは5億円。うち4億円は住民生活事業に必要。残りは1億円。大型事業はできない。大型事業凍結宣言を。

町長 事業は見直すが、必要な事業もある。

問 加悦地域の学校統廃合は、スクールバス経費分が増額に。以前の議会質問で教育委員会も認めた。学校統廃合は、財政削減効果はない。

教育次長 交付税措置でバス経費全額は増えない。

問 ハード事業を凍結すれば、1億円の財源ができる。税が増える、人口増加策に使うべき。

町長 まずは出費を抑えたい。

問 他市町と同じでは、人口は増えない。中学校給食無償化。1、2歳児保育料無償化。地元に残り、帰ってくる学生に補助金を。年金支給に町の上乗せなどの施策を。（政策提言）



クアハウス岩滝

クアハウス岩滝の役割

奥野光敏

問 年間利用者数、町民利用率、健康教室参加者数、小学校水泳事業の実施など、成果を示す指標を毎年度公表するのか。

産観課長 町民に説明できる具体的な成果を継続的に示す必要がある。

問 今後5年間の更新・修繕費見込みについて。

産観課長 これまで計画的修繕を進めてきたことや、主要設備は整備済みである一方、建物内の一部設備は今後も対応が必要とされる。

問 公共施設としての活用方針について。

町長 単なる温浴施設ではなく、健康・教育・観光・交流をつなぐ公共資産として活用する。また、温泉そのものの魅力や学校のプール授業での活用、指定管理者の工夫を踏まえつつ、財政健全化と公共施設のあり方を慎重に見極めていく。

問 健康増進施設としての役割は。

産観課長 病気予防、介護予防、生活習慣予防、健康寿命の延伸につながる健康増進施設として位置づけている。

問 指定管理者、医療・介護事業者との連携については。

産観課長 保健福祉部門と指定管理者、さらに医療・介護事業者との連携を深める方向で調整していく。

問 健康増進施設としての役割は。

産観課長 病気予防、介護予防、生活習慣予防、健康寿命の延伸につながる健康増進施設として位置づけている。

問 指定管理者、医療・介護事業者との連携については。

産観課長 保健福祉部門と指定管理者、さらに医療・介護事業者との連携を深める方向で調整していく。

問 年間利用者数、町民利用率、健康教室参加者数、小学校水泳事業の実施など、成果を示す指標を毎年度公表するのか。

産観課長 町民に説明できる具体的な成果を継続的に示す必要がある。

問 今後5年間の更新・修繕費見込みについて。

産観課長 これまで計画的修繕を進めてきたことや、主要設備は整備済みである一方、建物内の一部設備は今後も対応が必要とされる。

問 公共施設としての活用方針について。

町長 単なる温浴施設ではなく、健康・教育・観光・交流をつなぐ公共資産として活用する。また、温泉そのものの魅力や学校のプール授業での活用、指定管理者の工夫を踏まえつつ、財政健全化と公共施設のあり方を慎重に見極めていく。

経費削減と効率化へ

中江正直

問 経費の削減を考えるなかで、65もの事業の費用対効果を算定する際、委託料、コンサル料、職員人件費を含めた総コストをどのように評価しているか。

企財課長 労務単価が上がるなかで致し方ない部分はあると思うが、正職員が足りないところには会計年度任用職員を配置し、また、外部委託も含め効率化を図り、総コスト削減をしていきたいと考える。

町長 効率化を図るためには、事務事業の見直しの検討や業務DX化を図り職員の負担を少しでも減らし、やりがいを持って行政サービスができるように進めていく。



費用対効果

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

子どもたちは町の財産

家城　功



問　義務教育とは、保護者や行政が子どもたちに教育を受けさせる義務のことをいう。義務教育は①各自の能力を伸ばす②社会で自立できる基礎を培う③資質や教養を身につけることである。与謝野町の教育のこだわりは。

教育長　①こども園・小学校・中学校の連携を図った教育②学習集団づくり③ふるさと学習④高校への支援・交流が特色。

問　当町の子どもたちの学力水準の現状は。

教育長　全国や京都府下でも認知能力の分野では非常に厳しいと認識している。

問　子どもたちの学力を伸ばすことも重要では。

教育長　着実に進めていき結果につなげたい。

問　同時に地域や故郷の歴史や文化を学ぶことも必要。地域の方との連携も図り強化をすべき。

教育長　さらに強化を図り取り組んでいく。

問　子どもたちは町の財産。特色ある教育を。

教育長　新たな教育大綱にも反映させてしっかりと取り組んでいく。

住人と関係者を守る行動

山﨑政史

問　イノシシやシカ、それにクマといった大型動物の目撃情報や被害が多いように感じるが、個体数の変化についてどのように捉えているのか。

農環課長　正確な数字の把握は難しいが、シカの個体数が特に多いのではないかと感じている。

問　舞鶴市では民家に居座ったクマの親子に対し、市民の安全を最優先に考え緊急銃猟が行われた。住人に被害が及ぶ可能性がある場合に、当町でも関係各所との連絡・協議が行われる体制ができているのか。

農環課長　近年はクマの居座りは起こっていないが、いつ起こるか分からない。緊急銃猟は関係機関が連携しなければ対応できない。マニュアルを年度内には策定したい。

問　舞鶴市で行われた緊急銃猟は、職員に対する多くの誹謗中傷などもあり、役所の業務に支障が出るほどであったと言われている。対応にあたった職員を守る取り組みも検討されているのか。

総務課長　総務課が窓口になり、ハラスメントの対応をしていくことになる。しっかりとしたマニュアルを構築しているので、それに基づいた対応をしていく。

町長　緊急銃猟は、住民の生命を守るための措置を取らざるを得ないという事情を理解いただきたい。当然職員であろうと、関係者であろうと、誹謗を受けるべきでないと考えている。

適切な財政運営を望む

園田研斗

問　令和７年度決算額は過去最大規模か。

企財課長　令和２年度が最高額で約１４９億円。コロナ給付金などによる。

問　当初予算で約10億円の基金繰入をしている状況をどう考えるか。

町長　自主財源に対する収支バランスが健全でないということが一番の原因であると考えている。

問　令和７年度末の町債残高は約１０７億円だが、過去最小の金額か。

企財課長　令和元年度の約１５４億円が過去最大、令和７年度は過去最小。

問　町長の認識は。

町長　大きな借金がなく、繰上償還などにより適切な財政運営を行ってきた成果である。

問　町税の見込みは。

住税課長　物価高騰に伴う賃上げのため所得が上がっている。この状況が続けば税収も上がる。



合併２０周年記念式典

合併30周年に向けて

問　合併20周年記念事業の評価は。

町長　一年を通じて合併20周年の機運を高める事業が実施できた。しっかりと総括し、次に繋げていくことが重要。これからのまちづくりにしっかりと活かしていきたい。

ふるさと納税更なる活用を

椋平直康

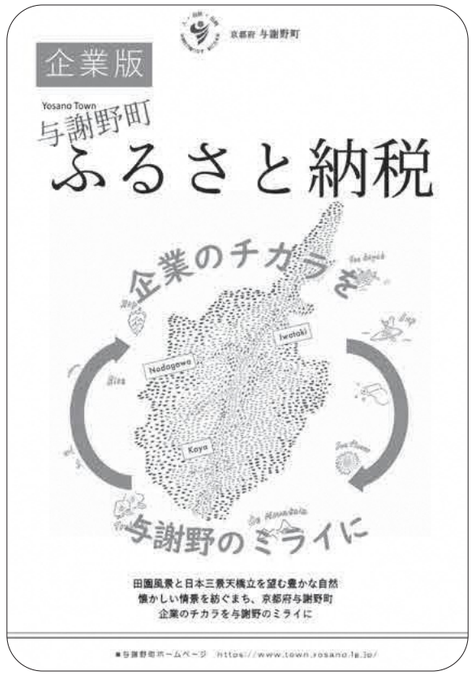
問　企業版ふるさと納税の実績をどう評価しているか。

町長　返礼品が不要であり企業メリットも大きい制度であるが、令和７年度２５０万円、令和６年度60万円、令和５年度90万円と低迷していることは事実。偶発的な要因に左右されているので、まだまだ伸びしろを感じている。タウンプロモーションの活用で、企業版ふるさと納税推進に力を注ぐ。

訪れたいまち

問　大江山登山マラソンの返礼品としてふるさと納税が活用されたが、利用実績はあったのか。

社教課長　10名の活用実績があった。



基金の利子収入増加を

矢野一樹

問　各基金の残高は定期預金などで保有されているが、その利子は６４７万円で運用利回りは近隣の舞鶴市の半分以下。最近の金利上昇も考え、債権を増やすなど、もう少し積極的な運用方針の検討は。

会計課長　基金の運用は、金融機関からの一時借り入れを防ぐため、最も安全な定期預金の運用を基本として考えている。

調達コストの削減を

問　電算関係機材の調達では契約に設定業務も含んでおり、競争原理が働いていない状態。契約実績も町外の事業者のみだが、改善のための取り組みは。

総務課長　今後は他の事業者も入札に参加しやすくなるよう、物品と設定業務の分離発注や共同調達などを検討している。

決算審議の受け止めは

問　今回の決算審議を受けて総括的な見解は。

町長　決算はＰＤＣＡサイクルの「チェック」であり、計画性の甘さなどに多くの指摘があった。次のアクションに結び付くよう改善を徹底したい。

なぜ当町かが重要ポイント

今井浩介

問　公共施設の計画、総合計画、まちのグランドデザイン、観光のグランドデザイン、駅舎計画と、ほとんどの計画が見直し期間となっている。見つめ直す時期だ。

町長　来年度から新たな総合計画が動き出すなかで大事になるのが実施計画。どんなまちにするか描いている最中。

問　公共施設もグランドデザインが必要。優先順位をつけて今後の予定をしっかりと示してほしい。

町長　公共施設カルテを有効活用し、全体を俯瞰（ふかん）的に見ていきたい。

問　移住者数が過去２番目になったとあるが、なぜ与謝野町を選ばれたか分析しているか。

産観課長　すべてではないが、自然、景観、人柄の良さと聞いた。

問　なぜ与謝野町を選んでいただけたかがポイント。それがわかれば当町の強みになる。

町長　どのように見られているのか、どのようにあるべきなのか、何を発信すべきかを模索していきたい。

問　このまちはどんなまちなのかが重要。それを基にした当初予算や実施計画が目指すまちの姿。

町長　わかりやすい事業提案を行い、事業を展開しなければならない。

問　観光に来られた方もなぜ与謝野町なのかがわかれば、当町がどんなまちなのか鮮明になる。

町長　このまちの何を打ち出すかは検討していきたい。

社協人件費補助の引き上げ

野村生八

問　社会福祉協議会の人件費補助が、全額から下げられた。7年度は何%か。

福祉課長　現在の要綱では8割以内で、さらに予算の範囲内となっており、7年度実績は73%。

問　社協は、民間団体とは言え、与謝野町の福祉のレベルを支える第2の役場であり、人件費補助は全額補助に戻すべきだ。



与謝野町社会福祉協議会

町長　どのような課題で提携していけばいいのか、社協と話をすることが先決であると考えている。

町の予算で町民の支援を

問　国の7年度物価高騰対策交付金の残はいくらか。

企財課長　生活者や農業者支援に使い、残った千百万円ほどは、使わねば国に返す必要があるため、こども園などの電気代に活用した。

問　町民の支援ではなく、町の負担軽減に使った。今後千百万円の町独自の予算で、町民の支援を。

町長　新しい事業として相談する。

三河内学童の外遊び

問　三河内学童の隣の三ツ葉グラウンドで、外遊びはされているか。

社教課長　除草が不十分で、できていない。

問　予算を確保してでも、すぐに除草をすべきだ。

教育長　しっかり受け止め対応する。

法務教育の徹底を

和田裕之

問　昨今、住民との訴訟が全国的に増え、訴訟のリスクが高まっている。リスク回避のため、更に職員研修で専門知識の習得を。

町長　法務教育をこれまで以上にやっていく。

大腸がん検診受診率向上

問　当町は特に「大腸がん」の検診、精密検査受診率が低い。日本は「大腸がん」「肺がん」「肺がん」は男女上位2位だ。早期発見治療が重要。更なる勧奨を。

保健課長　しっかり勧奨を実施していく。

庁舎や町施設のLED化

問　来年で蛍光ランプ製造終了。LED化計画を。

総務課長　しっかりやっていく。

資源ごみ回収団体補助金

石野洋子

問　合併時から20年続いた本事業の成果と課題は。

農環課長　成果は町民の意識向上と再資源化。町全体の2割強は団体回収分であった。課題は登録団体のすそ野を広げられなかったこと。次年度からの新たな事業ではそこを改善したい。

教職員の超勤について

問　7年度の45時間以上は97人で、過労死ラインの80時間越えは16人。どう見るか。

教育長　非常に厳しい現状。4月から業務管理・健康確保措置実施計画が義務づけられた。業務を整理して改善できるよう校長と話し合いを重ねている。

不登校の現状と対策は

問　不登校の実態、人数と対策はどうか。

教育長　欠席30日以上が小7人、中32人。養護教諭やスクールカウンセラーと連携している。教育支援センターで不登校対策の事業を実施している。

問　他府県では通知表やテストをなくし体験型中心の教育をしている学校がある。当町では。

教育長　体験は大事だが公立として、不易と流行を考えねばならない。通知表の廃止は検討していない。

障がい者支援施策実績ゼロ

糸井雅人

問　町独自の事業で職場実習奨励金の利用実績が皆無である。当事者、企業側の相互の不安を解消するため就労定着支援事業との連携をすすめ、実績不足を理由に事業が廃止されることのないよう、職場実習の環境を整備すべきでは。

福祉課長　実習経験と雇用理解を深めるための重要な事業で、今後は支援事業所への紹介等も含めて周知を強化したい。

　就労定着支援については町内に対象事業所がなく、町外での実績のみ。障害基本計画の策定も通じて当事者や事業者の意見を反映し、関係機関と連携した支援を進めていきたい。

自前で安心安全の確保を

問　災害対策費で放射線の空間線量を計測する簡易型モニタリングポストを設置してはどうか。

　府の機器は緊急時のみの運用であり、平時から空間線量を公開し町民の安心安全を守るため、府の対応を待たず町独自での設置の予算化を提案する。

町長　京都府へ再度要望中であり、住民の安全が最優先だからこそ、UPZ(※)に最も近い岩滝に設置を求めた。

　府が整備するに越したことはなく、まずは回答を待ちたい。常時計測が本当に必要かどうかは目的と用途を確認した上で判断したい。



(※) UPZ：Urgent Protective action planning Zone
原子力発電所などの施設からおおむね半径5km～30kmの範囲に設定される「緊急時防護措置を準備する区域」

討　論

反対討論

永島　洋視
（日本共産党与謝野町議員団）

借金が財政を圧迫する初年度

　令和６年度は起債発行を抑制し、財政健全化の道筋が見えかけたが、給食センターと認定こども園整備を同時に行うことで、再び財政が悪化する。７年度は、その初年度となる支出が含まれており決算に反対する。

賛成討論

家城　功
（よさのみらい２１）

次に活かすことが決算での意味

　令和７年度決算は前町政の取り組みであるが、佐賀町長がこれから町政運営を進めていくうえで、次にどう活かし、何を取り組むべきかをしっかりと検証することが重要。また、町の財政状況は今すぐに危機を迎えることはないが、今までの考え方や進め方であれば、直ちに赤信号が点灯する状況にもある。今後において、この決算から一つ一つの事業や取り組みがこだわりをもって綿密に計画され、町民にとっても「意味と意義」のあるものにしてほしい。一人でも多くの町民の皆さんが、これからも安心して暮らせるまちづくりを進めていかれることを期待して、賛成とする。

令和7年度与謝野町 水道会計決算認定

討論

反対討論

永島　洋視
（日本共産党与謝野町議員団）

物価高騰下での料金引上げを実施

物価高騰で生活は大変になっている。その状況下で、１９・９％もの料金引上げを行った決算である。人口減少による水道料金収入減を町民が負担することになっており、その点からも決算に反対する。

令和7年度与謝野町介護保険 特別会計歳入歳出決算認定

討論

反対討論

野村　生八
（日本共産党与謝野町議員団）

大幅な値上がりで町民負担が増加

令和７年度も６年度に続き基金を１千万円繰り入れたが、大幅値上がりとなった。４年連続の値上がりで、物価高騰に苦しむ町民の暮らしに、さらに追い打ちをかけることになった。

当初予算で、国保税を据え置くとともに、国や京都府の財政支援で、抜本的な国保会計の構造改善を求めて反対をした。

当初予算どおりの執行状況であり、本決算にも反対をする。

介護事業への支援が必要

野村生八

問　職員が減り居宅介護事業所が２カ所閉鎖した。それでもサービスが増え、職員の負担が増えている。

このままでは、事業所を維持できない。町の支援が必要ではないか。

町長　現場の負担増になっていることは理解できる。現状を確認し、何ができるか考える。



高齢者総合福祉施設　虹ヶ丘

著名人との連携に期待

園田研斗

問　連携を図る糸井嘉男氏とシャンプーハットてつじ氏への委託内容は。

企財課長　糸井氏は、ふるさと応援大使への就任、肖像権利用、動画制作によるSNSの発信など。てつじ氏は、イベント開催時の都市部からの観光客輸送に係るバス代など。



糸井嘉男氏
（出典：広報よさの　2026年６月号）

新たな形で町の魅力発信

中江正直

問　活気ある地元経済の復活を掲げ、新たに町の魅力を発信する具体的な取り組みとは。

総務課長　認知度の高い糸井嘉男氏とシャンプーハットてつじ氏の両名の協力により、当町の認知度を上げていく。具体的には、糸井氏においては、応援大使として、自らのSNSを使って動画配信やケーブルテレビ出演など、てつじ氏においては、自らのイベントを活用する。各位とも当町の魅力、特産物などの広告宣伝活動をしていただく。

町長　まずは、当町に関わりのある著名人に協力をいただいて、町の魅力を発信し、認知度を上げて行くことが先決と考えている。



シャンプーハットてつじ氏
（出典：広報よさの　2023年４月号）

当町出身の糸井嘉男氏、シャンプーハットてつじ氏と連携して国内外に当町を広くPRするタウンプロモーション推進事業として475万円を計上する説明があった。また、旧岩屋小学校校舎の跡地に整備する学校給食センター施設整備事業について、令和8年度予算17億4，612万円と説明していた整備費が18億1，172万円に増える見通しとなった。増加額6，560万円の内訳は、令和8年3月から適用する公共工事労務単価見直しによる増額分総額6，500万円・工事進捗に伴う舗装復旧工事費 60万円という説明があった。

一般会計補正予算第５号

全員賛成で可決

メーカー協議と安全装置

和田裕之

問 豆っこ肥料製造施設の修繕の補正がまた計上。大規模改修から9年程度で、以前から頻繁に修繕。今回の修繕は二次的に真空ポンプまでが破損。安全装置（センサ等）があればポンプの焼付き故障は防止できたと思う。メーカーの日常点検、設計の見直しも協議すべき。

農環課長 メーカーが実施する年1回の集中メンテナンス時に対応を検討したい。



京の豆っこ肥料工場

増額理由の分析が必要

矢野一樹

問 窓口で使うシステムの稼働環境であるガバメントクラウドの年間利用料が750万円増額となる見込みだが、当初の予算から何％増えるのか。

総務課長 約66・7％の増額を見込んでいる。

問 増額の原因は本町独自の要因によるものか。

総務課長 増額分は4月からの実績額をベースに算定しており、詳細な要因は分析できていない。



与謝野町役場・サーバー（町提供写真）

令和8年度一般会計補正予算（第4号）

専決処分の承認を求めることについて

農家支援はクリーンヒット

永島洋視

問 8年産米価は大幅下落。米作をやめる農家が出るのではないか。

農環課長 営農意欲の低下を懸念している。

問 佐賀町政が打ち出した、10アールあたり2千円の農家支援は効果的。

町長 政府の支援策を待っていられない。



（仮称）野田川地域認定こども園新築建築工事請負契約の締結について

石川に新設する、野田川認定こども園の建築・電気設備・機械設備工事の請負契約が提案され、賛成多数で可決した。

建築工事請負契約
金　額／13億2550万円
契約者／安田・上山特定建設工事企業体

電気設備工事請負契約
金　額／2億1142万円
契約者／山崎電気株式会社

機械設備工事請負契約
金　額／2億429万2千円
契約者／入柿・山田特定建設工事共同企業体

賛成討論

家城　功
（よさのみらい２１）

平等な環境の提供を

請負には改善点もあり評価できる。工期の厳守と、一日も早い野田川地域の子どもたちの就学前教育の環境を提供できることを願い、賛成とする。

与謝野町立学校給食センター新築工事請負契約の変更について（機械設備工事）

設計のチェック機能を

和田裕之

問 学校給食センター新築工事の機械設備工事変更分が、560万円増額。3カ所設計変更の必要が発覚。グリーストラップ位置変更、冷蔵庫の冷媒配管記載漏れ、手洗器の基準外器具選定。設計業者の設計が甘いと考える。

教育長 指摘をしっかり受け止め誠心誠意取り組む。

変更箇所の理由について

石野洋子

問 ①グリーストラップの位置②冷凍冷蔵庫配管追加③調理員用便所、以上3つの変更の理由は。

学教課長 ①位置が基礎と干渉②配管がない③手洗いの場所が適切でないなど、設計の計上もれを検収段階でわからなかったのが理由。



建設中の給食センター

設計ミスではないか

家城　功

問　給食センターの建築で基準に満たない器具が図面にあるのは設計ミスではないのか。設計会社に責任を求めるべきでは。

町長　確認できる技師が入ってなかった。その上で承認しており責任を求める状況ではなかった。

問　精査が足りない。その負担は町民にかかる。

町長　町民に対して本当に申し訳ない思いである。今後に活かしていく。



建設中の給食センター

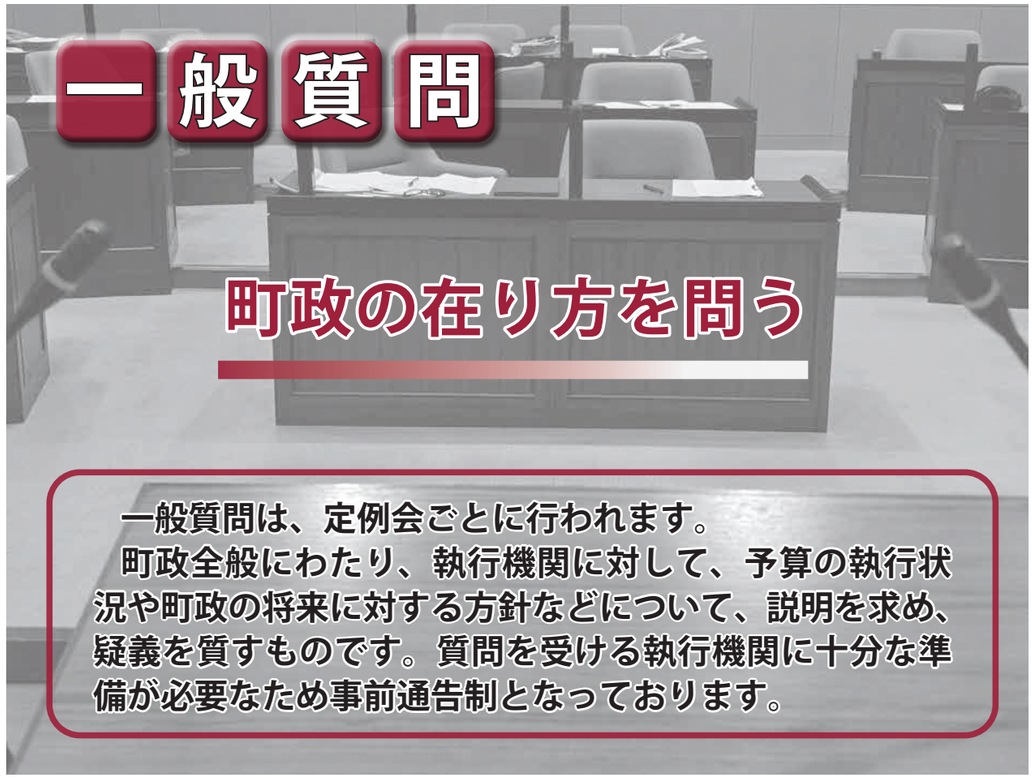
賛成討論

今井浩介
（よさのみらい２１）

事業が完遂されることを願う

資料がずさんで答弁が不十分であることは、指摘せざるを得ない。工期の延長もあり遅れているが、安心安全な給食を子どもたちに提供するためにも、工事を確実に完遂しなければならない。給食センターがしっかりと建設をされ、安心安全な給食が提供される、安心安全なまち与謝野町を目指して、事業が完遂されることを切にお願いする。

討論



一般質問

町政の在り方を問う

一般質問は、定例会ごとに行われます。
町政全般にわたり、執行機関に対して、予算の執行状況や町政の将来に対する方針などについて、説明を求め、疑義を質すものです。質問を受ける執行機関に十分な準備が必要なため事前通告制となっております。

Q 対話町政の定着と住民自治の推進

A 全町民との対話で町を良くしていく



えばらひでき
江原英樹　議員

問　今回始まったわがまち座談会を、町長は今後の町政運営のなかで、どのように位置づけ、継続していく考えか。

町長　座談会は住民の困りごとや意見を直接聞く場であり、町政の第一歩と位置づけ、今後も継続して実施していく。

問　座談会で出た町民の意見や提案を、町はどのように整理し政策に反映させ、その結果を町民にどう返していくのか。

町長　意見は担当課が直接対応し、すぐ対応できるものは実施。時間や予算を要するものは検討し、結果は区長や広報で共有する。

対話の制度化と決意

問　町民・行政・議会による対話の循環において、議会と行政の関係性、および対話町政を実効的に進めるための組織体制について問う。

町長　議会と行政は異なる役割を持つが、町を良くする目標は同じ。既存の枠組みで議論・検証できる。

問　対話と調整を町政の根幹として定着させるため、推進会議の設置や総合計画への位置づけを含めた制度化の考えを問う。

町長　推進会議の組織化は現時点では考えていないが、対話は住民自治の基幹。全職員が町民に向き合い対話を推進する。



わがまち座談会（浜町区のようす）

Q ホームページリニューアルの必要性

A 来年度の機構改革と同時に取り組んでいく



なかえまさなお
中江正直　議員

問　ホームページは、住民・観光客・事業者が最初に接触する自治体の顔であり、地域の価値や行政姿勢を端的に示す名刺としての役割を担っている。現状を見ると町の魅力が伝わりにくくまた、利用しづらくなっている。

町長　ホームページは、町民にとって行政の情報を入手する窓口であり、タイムリーに届けていくために不可欠と認識している。現状では、最初の画面を見ると、手続きなどがわかりづらい。来年度の大規模な機構改革を予定しているかなかで、ホームページのリニューアルも避けて通れないことであり、進めていく。

災害時の行政機能継続は

問　当町も風水害・豪雪・土砂災害・地震など、複合的な災害リスクを抱える地域であり、そのなかで、行政機能が止まらず、町民の命と生活を守り続けるいわゆるＢＣＰ（行政継続計画）(※)の現状の取り組みはどうか。

町長　現状は、災害本部体制のもとで通常業務の整理・必要な資源配分などを定めて運用してきたが、最近の環境変化に応じた十分な見直しや更新がされていない。全庁を挙げて災害に向けての業務の精査、見直しを図っていく。



（※）大規模な災害や緊急事態が発生した際にも、自治体が行政サービスを中断させず、迅速かつ的確に住民対応や復旧活動を行うための事前準備の仕組み。



いしのようこ
石野洋子　議員

こどもの居場所

問　学童保育まで遠かったり、施設が狭すぎる所がある。空き教室利用は。各キッズステーション事業実施団体との交流や、要望をまとめる機会を。

教育長　多様な必要性から空き教室はない。岩滝小からの下校見守りは学童保育の業務としてお願いする。

町長　年内をめどに各キッズステーション担当者の会合をもつ。

問　中高生の居場所が作れないか。

町長　試験的に、知遊館のロビーにスペースを設けている。



江陽中学校　体育館

Q 避難所の環境整備と多様な配慮を

A 全庁一丸で減災防災対策の強化に取り組む





いといまさと
糸井雅人　議員

問　災害時の避難所において、車椅子利用者や高齢者向けトイレの不足、女性のプライバシー確保は重大な課題であり、本町の配慮型トイレの整備状況と今後の計画を伺う。

町長　指定避難所のバリアフリートイレの整備は約半数以下にとどまり、未整備の施設は長寿命化改修等の機会に合わせて整備する。改修までの間はバリアフリー対応の簡易トイレを計画的に備蓄し、誰もが安心できる環境確保に努める。

女性用トイレが少ない

問　町内の女性用トイレの数は現在、国の基準にも満たないが、災害時の仮設トイレでも確実な数を設置し運営体制を。

町長　トイレ整備は日常と避難所の両視点から検討し、女性用トイレの増設や洋式化に、今後対応すべきと認識している。

問　避難所の衛生環境向上のため、女性職員の積極的な登用と、防災計画策定における女性の意見反映の仕組み作りを伺う。また女性防災士の認識は。

町長　防災計画の見直しは、庁舎内横断的なチームで進める。女性職員や女性防災士、専門的な知見を積極的に吸い上げ、細やかな配慮を反映した実効性の高い計画へ改定する。

Q 災害に強いまちづくりのためには

A 家庭での自助の取り組みが極めて重要である



おくのみつとし
奥野光敏　議員

問　災害発生時の家庭での備蓄品の目標日数、品目は。

町長　家庭での備蓄目標は最低3日から1週間で、品目は飲料水・アルファ米・缶詰等の非常食、簡易トイレ等。

問　家庭での備蓄の目標日数、品目を一覧にしたリストの配布予定は。

町長　備蓄品目、持出品チェックリストを9月25日に配布予定。

問　家庭での災害に備えての取り組みは。

町長　大規模災害時には公的物資が行き渡るまでの間、命と生活を維持していただく、家庭での自助の取り組みが極めて重要だと考える。

問　町の備蓄ルールは。

町長　京都府の公的備蓄に係る基本的な考え方に基づき、発災初期に必要な3日間の必要数量（最大避難者数を想定）を京都府と連携し計画的に確保していく。

問　家具転倒防止器具の購入補助、取り付け支援について。

町長　防災施策として有効と認識。ただし、町は備蓄品の充足を優先しており、まずはホームページ、広報紙等で普及啓発をする。

問　感震ブレーカーの購入、設置費補助について。

町長　家具転倒防止器具と同様。消防庁の調査では補助を実施する市区町村は15％程度にとどまっている。



防災グッズ

Q 働き方改革や業務の効率化を

A 労務管理と住民サービスの向上を目指す



問　行政窓口の開庁時間を短縮する動きが全国的に広がっている。開庁時間を短縮し、受付時間を見直すことで職員の適正な労務管理を実現できる。

　新たに生み出された時間を有効に活用し、職員の働き方改革を進め人材を確保しやすくするほか、業務改善や住民サービスの向上につながるのではないかと考えられる。

町長　職員の適正な労務管理と住民サービスの向上を両立させる重要な課題であり、開庁時間を短縮する方向で検討を進めている。

問　オンライン申請手続きの拡充など、DXの推進による住民の利便性の向上と一定の行政サービスを維持したうえで、窓口対応の時間短縮が必要。デジタルツールに不慣れな方のことも考慮する必要があるのでは。



やまざきまさふみ
山﨑政史　議員

町長　急速に進むデジタル化のなか、デジタルデバイスなどに不慣れな方の格差が生まれている。ワークショップなども開催していきたい。

問　開庁時間の短縮は住民や事業者への影響も大きい。実際にオンライン申請等を利用する住民や事業者の意見を丁寧に聞きながら検討・実行を。

町長　住民が活用しやすい行政窓口を目指していきたい。

Q 交付税は自立を保障する自主財源

A 町の財源だが、自主財源を増やし減らしたい



のむらしょうはち
野村生八　議員

問　地方交付税は地方の税金で自主財源では。

町長　不足する部分を交付税でいただいている。固有の財産とは思うが。

　ひも付きではなく使いやすい自主財源を増やし、自立した町でいたい。

問　いわれた自主財源に、地方交付税も入っている。

企財課長　地方交付税は町の財源と認識している。

問　憲法第8章地方自治では「地方自治の本旨に基づき法律でこれを定める」となっている。その本旨とは、「地方自治」と「団体自治」。「地方自治」とは住民が行政を動かすことで、「団体自治」とは国から独立し自らの意思と責任で行政を処理する機能を持つこと。財源が弱くても自立した町として運営できるよう、憲法と地方交付税法で保障された自主財源で、地方交付税が多いからと卑下する必要はなく、どう使うかは自由。

　過疎対策事業債とは。

町長　借金は借金。ない方がいい。有効に活用し、財政負担の軽減に努める。

問　人口が減れば、料金を増やすのは当然か。

町長　利用料は人口のみではなく、物価や社会的要素、適正な水準がどこかを基に結論を出すべき。

問　水道会計は地方交付税も過疎債も、対象になっていない。すべきだ。

町長　そうであれば、強力に国に求めていく。



総務省ホームページより

Q 国民年金は、生活保護費を下回る

A 由々しき問題で生活苦は実感している

問　物価高騰が高齢者の生活を直撃。年金だけでは生活できないと働く人もいる。当地域は織物や農業に従事し、国民年金のみの人が多い。しかも満額支給者は少なく全国平均支給額は月5万7千円。生活保護は6万7千円。国民年金が低すぎると考えないか。

町長　由々しき問題であり、国へ要望する。

問　太田町政では、生活実態調査を実施。佐賀町政でも実施するべき。

町長　対話を重視する町政であり、やれる方向で検討する。

問　国・府への要望に、年金支給額引上げが入っていない。必ず入れるべき。

町長　趣旨は理解した。検討したい。

問　不十分な年金制度をアピールする意味でも、月額千円であっても年金上乗せ給付を町でするべきでは。



ながしまひろみ
永島洋視　議員



町長　趣旨は理解した。庁内で検討する。

産業支援は公益性明確に

問　町長は事業者支援を打ち出された。町税を使うわけだから、公益性の目標を数値で示す募集にするべき。

町長　事業者支援は、まだ打ち出していない。指摘は今後の事業で対応。

問　町新規事業は事業効果を検証するルール化が必要ではないか。

町長　提案には賛成。手法は検討する。

Q 安心安全な通信環境づくりを

A 改善のための対応や検討を進めていきたい



やのかずき
矢野一樹　議員

問　町内でどの通信事業者の携帯電話電波も入らない地域はあるのか。

町長　住民の居住地域では該当の地域はない。

問　居住地域以外でも、町の施設などはあるが携帯電話電波が入らない場所がある。安全面での課題にもなるが、対策は。

町長　状況を調査し、通信事業者への要望などを行っていきたい。

問　大規模災害の際には、通信インフラの確保が重要になる。能登半島地震では人口衛星を用いたインターネット接続サービスが活用されていたが、当町での導入は。

町長　災害時の通信環境確保の重要性は認識している。また、通信環境に課題のある施設の対策にもなりうると考えている。今後、コストや性能なども含め検討していきたい。

オーラルフレイル予防

問　口に関する機能が衰え始めた状態「オーラルフレイル」の予防について、どう考えているか。

町長　今後、町が実施していく重要な保健事業の一つと考えている。

問　府内では複数の自治体において無料の歯科健診が実施されているが、当町での導入はどうか。

町長　現在は行っていないが、今後、節目年齢の方を対象にできる限り早く、簡易歯科健診を集団健診のなかで受けることができるようにしたい。



電波不感地帯（双峰公園）

Q 今後のドクターヘリの在り方は

A 今後、状況打開に向け進展を注視する



あだちたねお
安達種雄　議員

問　町民の「空飛ぶ救命室」と言われている、ドクターヘリの運休が7月末から全国各地で相次いでいると聞く。通報により医師、看護師を乗せ救急現場に向かい、患者を治療しつつ病院に向かう、命を救う体制の継続が重要だ。何としても立て直しを急ぐべきだ。

町長　全国各地で整備士が不足しており、昨年8月より毎月6日～14日間運休している例もある。

問　ドクターヘリの運行は原則、午前8時半より日没までであり、ヘリ常駐の豊岡から与謝野町まで15分弱の飛行時間である。山間部の多い当地域において十分な体制が求められる。このようにドクターヘリの機体の整備士不足に伴う運休が断続的となっているが、今回から二人の操縦士で運行するパイロット制の運行と聞いている。

町長　この状況を打開するため操縦士2名による2パイロット制を協議された。2パイロット制になっても完全には運休を回避することは難しい状況であるが、本来の運休日がない通常運行をしていただけるよう、今後も京都府、他2県と委託業者との協議の進展を注視していく。



ドクターヘリ（公立豊岡病院提供）

Q 各公共施設を今後どうするのか

A しっかりと目的と使途を重点に調査する



いまいこうすけ
今井浩介　議員

問　平成30年に公共施設等総合管理計画が策定され、今後30年間ですべての施設を維持した場合157億円の財源が不足すると示された。現在計画はどうなったのか。

町長　保有する公共施設の82・7％が耐用年数を超える2045年までの30年間で、10年ごとに見直す計画とし、来年度に第2期の計画策定を予定している。

問　本年4月にホームページで公共施設のカルテが掲載された。施設の状況は細かくあるが、将来どうするかは記載がない。

町長　今後どういう目的で、どういう使途で残すのかなどは、明記する。

問　管理も重要。日頃からしっかり管理できていれば、施設も長くもつ。

町長　予防修繕の考え方が軽薄だった。

問　町が示す避難所の耐震状況は。

町長　現在調査中。

問　安全かわからない施設に行政は町民を誘導するのか。災害対応もカルテに記載すべき。

町長　特に避難所となっている各地区公民館を中心に調査する。

問　与謝野駅整備事業は毎回計画が変わる。計画がないのにどんな整備をするのか。

町長　与謝野町観光グランドデザインの拠点施設として位置づけ、ふさわしい整備をしたい。



与謝野駅

Q 与謝野町の財政状況は

A 有利な財源を確保し適切な財政運営に努める



そのだけんと
園田研斗　議員

問　現在の大規模施設整備事業の完成後は、実質公債費比率は減少するか。

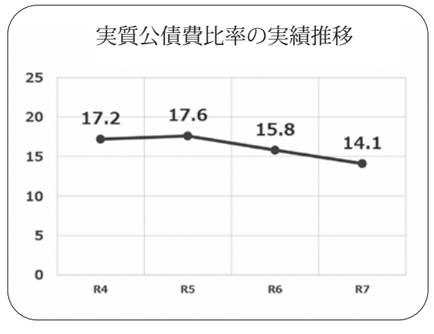
町長　あくまで現時点の推計だが、令和8年度までは減少し、以後は上昇に転じる。その後、大規模施設整備事業の元金償還が始まる令和12、13年度からさらに上昇し、14％前後の水準となり、以降は13％台から14％台で推移する見込み。

問　財政計画では「起債発行額を年平均10億円規模とする」起債発行方針を立てているが現状は。

町長　令和8年6月現在で約11・9億円となっている。大規模施設整備事業の建設コスト増加が大きな要因で方針を上回る結果となっている。

問　今後の起債の考えは。

企財課長　長期金利が上がっているなかで、国庫補助など有利な財源を確保し、また有利な起債を活用していきたい。



問　財政計画の改定に合わせ、現在の起債発行方針は修正するか。

町長　現行の方針を基本としながら新たな方針を定めていくが、今後の大規模施設整備事業の輪郭が明らかになる時点で、修正を行う必要がある。

問　これまでの財政状況を踏まえ、今後はどのような財政運営を行うか。

町長　収支バランスを改善したい。事業の見直しや、事業者の経済活動を活発化させていきたい。

Q 物価高騰の町民生活への影響の認識

A 今後も物価動向や生活実態を注視し支援検討



わだひろゆき
和田裕之　議員

問　長引く物価高騰は、町民生活と地域経済の双方に重い負担だ。この間、全町民を対象に商品券の配布で「生活支援」、また事業者には「緊急経営継続支援金」などの支援を実施。物価高騰はまだ続くと思う。引き続き国の交付金などを活用し、町民・事業者支援を実施すべき。

町長　今後も物価動向や生活実態を注視し支援検討。

問　事業者支援は、現在の対策で十分との認識か。

町長　現在の対策をもって十分であると固定的には捉えていない。

教訓を踏まえた地震対策

問　昭和2年3月7日、午後6時27分に発生した「北丹後地震」は、マグニチュード7・3、最大震度6で、丹後地方に甚大な被害をもたらした。先人が経験した災害の教訓を受け止め、大規模地震への備えを検証、町民の命と暮らしを守るため、被害想定をし、被災後の必要な備えを着実に進めることが行政の責務だ。想定される避難者の受け入れは可能なのか。

町長　先進事例を参考に受け入れ体制を整える。

問　アルファー米など備蓄量が想定より少な過ぎだ。

町長　今年度から備蓄数を増やし、計画的に進める。

問　過去の教訓からは、災害関連死も問題・課題である。対策の検討を。

町長　簡易ベッドやパーテーションテントの導入など、計画的に整備したい。



Q 学童保育の充実を

A より良い環境を目指す



むくひらなおやす
椋平直康　議員

問　待機児童数ゼロであることは素晴らしいが、定員超過受け入れに問題はないか。

教育長　国の示す児童1人あたりの面積基準内で定員を設けているが、待機児童を出さないため基準内で超過受け入れを行っている施設もある。

問　職員配置のバランスに問題はないか。

教育長　委託先と利用人数や加配の必要な児童等状況を協議し、施設ごとに適正な人数で運営が行えている。

問　基準内であれば問題ないと考えるのか。

教育長　もともと町内の学童は国の基準（子ども「おおむね40人以下」の支援の単位ごとに、2人以上の職員を配置）に対して恵まれた環境である。

問　定員超過と配置差が安全余力を圧迫していないか。

教育長　加配の設置による職員割合から安全余力に差があるように思われるが、以前から国の基準を十分満たし配置である。

問　今後の学童保育充実をどのように考えているのか。

教育長　ハード・ソフト両面での対応が必要で、通う児童、預ける保護者に信頼される、より良い環境を目指すことを教育委員会の方向性として堅持したいと考えている。



与謝野町学童保育の状況



いえきいさお
家城功　議員

問　町政を運営していくにあたり財源の確保は不可欠。交付税などの依存財源ばかりに頼るのではなく、自主財源の確保にも努めることが重要では。

町長　自主財源の確保は重要。まず地域の経済強化発展が必要。すぐに結果が出る分野ではないが、地道に取り組んでいく。

問　まずは職員の意識や考え、業務の見直しをすることが第一歩では。

町長　公共施設の管理や今後についても、改善や強化も必要だと考えている。

問　人口の減少は財源確保にも大きな要因である。対策があるのか。

町長　人口減少は財源に大きな影響がある。政策形成の段階ではあるが、地域経済の発展が必要であり、そこからつなげる。

問　人口減少に歯止めをかける、こだわりある具体的政策も必要では。

町長　政策も必要であるが、一方で同時に現状に応じたまちづくりも考える必要があると考えている。

問　ぜひとも早期に佐賀町政のこだわりを持った目玉となる政策を打ち出し、取り組みを町民と共に進めていただきたい。

町長　全ての町民の頑張りが報われる、将来に希望が持てる、安心できる、安全が確保できる、そういったまちづくりに向けて、全力で取り組んでいく。



与謝野町役場　本庁舎

9月議会　賛否一覧

議案 ＼ 議員名	賛成：反対	江原 英樹	安達 種雄	野村 生八	石野 洋子	椋平 直康	中江 正直	今井 浩介	糸井 雅人	山﨑 政史	永島 洋視	矢野 一樹	園田 研斗	家城 功	奥野 光敏	和田 裕之	宮﨑 有平
令和7年度与謝野町一般会計歳入歳出決算認定	12：3	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−
令和7年度与謝野町介護保険特別会計歳入歳出決算認定	14：1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	−
令和7年度与謝野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	12：3	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−
令和7年度与謝野町水道事業会計決算認定	12：3	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−
(仮称)野田川地域認定こども園新築建築工事 請負契約の締結について	11：4	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−
(仮称)野田川地域認定こども園新築電気設備工事 請負契約の締結について	11：4	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−
(仮称)野田川地域認定こども園新築機械設備工事 請負契約の締結について	11：4	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	−

賛否の分かれた議案のみ掲載　　**○印は賛成**　　**×印は反対**

（議長は賛否同数の時のみ表明し、議案の賛否を決定します。）

意見募集！

新しい議会に期待すること

よせられた町民の声

三河内　60代　男性

少子化＆若者の流出の防御策としては雇用の創出しかなく、例えば軍需産業を町ぐるみで誘致する等ドラスティックな発想が必要。それは稼ぐことに繋がる。そういった大胆なアイデアを発信できる議員の出現に期待する。

三河内　60代　男性

行政をチェックするだけの議会は不要。財政状況改善には稼ぐしかなく、その為の具体的な提案や活動をして欲しい。少子化、若者の町外流出のWパンチの防御策を議会側からも具体的に示した上で議論して欲しい。

三河内　60代　男性

議員数は半減、代わりに政務活動費枠を設ける。傾聴すべき意見も少なく現行人数は不要。議会改革以前に個々の議員の Levelup が必要ではないか。町の現状打破には何が必要かそれに Focus した議論を望む。

明石　30代　男性

若い世代の地元離れが目立つので、もっと元気で活気溢れる町になるよう、SNS などを活用して、町の PR などを積極的にして若者がU ターンしやすくしてほしい。

引き続き、みなさんの意見を募集しています。いただいたご意見は、広報広聴活動として議会だよりなどを通じて情報発信させていただきます。多くのご意見をお待ちしています。

●応募方法：オンライン（二次元コードのアンケートフォームから）、
メール（gikai@town.yosano.lg.jp まで）、紙媒体（議会事務局まで）
●必要事項：年代、性別、居住地区、ご意見（100 文字以内）、（掲載可能な方は、氏名も）

与謝野町 議会だより 第82号

地域を元気にする取り組み！

第4回 みんなのわ つながるフェスタ

10月3日（土）10時より、野田川わーくぱるにて。会場内は飲食可能で壁沿いにパン、飲み物、缶バッジ等の作業所のお店が並び、入口近くは子どもたちに大人気の魚つりや的当てコーナー。外にはキッチンカーが並び、開始から終了の午後2時まで、会場いっぱいの人で溢れました。

主催は、社会福祉法人よさのうみ福祉会与謝野エリア。理事長のあいさつでは、75年前に支援学級ができ、障害があっても人として尊重される地域づくりが進められた、このまちの歴史を話されました。

今では町内に7ヶ所ある事業所でたくさんの仲間たちが働き暮らしています。

さまざまな団体のステージ発表の最後は、仲間たちの演奏で、「365日の紙飛行機」を歌い、3人の仲間が堂々と自分たちの夢を語りました。イベントの最後は、作業所製品や花音の食事券などが当たる抽選会。1等賞は豪華なお肉セット1名で当選者に大きな拍手。来年は夢織りの郷ができて30年。更に大きな輪がひろがりますように。









【古墳公園】
Instagram

【古墳公園】
与謝野町
観光協会HP内

太古の歴史と四季を感じる まちの拠点「与謝野町古墳公園」

今年4月より、与謝野町観光協会が指定管理者として「与謝野町古墳公園」の運営を開始されました。地域の宝である貴重な歴史遺産を守りながら、町内外の皆さんに親しまれる公園づくりに取り組まれています。

現在、公園内で実施されている「古代体験メニュー（勾玉作り・土笛作り・はにわ作り）」は、子どもから大人まで夢中になれる体験として好評です。ご家族や子どもさんとの思い出づくりにもおすすめです。ぜひお立ち寄りください。

<イベント情報>

「古墳」と「もみじ」の灯りナイト

11月14日（土）に、秋の夜長を楽しむ特別イベントが開催されます。

あたたかな灯りに照らし出される幻想的な古墳と、美しく色づく慈徳院の紅葉のコラボレーションは必見。昼間とひと味違う、幻想的で静かな夜の古墳公園で特別なひとときをお過ごしください。

発行：与謝野町議会 編集：与謝野町議会広報常任委員会
住所：〒629-2498 京都府与謝郡与謝野町字加悦433（加悦庁舎3階）
TEL：(0772)43-9027
URL https://www.town.yosano.lg.jp/
E-mail：gikai@town.yosano.lg.jp